

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月8日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷 昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	737,909	227,428	742,614
経常利益又は経常損失 () (千円)	183,879	223,516	77,971
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	73,983	193,486	50,346
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,983	193,486	50,346
純資産額 (千円)	417,594	1,161,068	1,354,554
総資産額 (千円)	1,724,345	2,072,837	2,215,200
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	0.24	0.52	0.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	56.0	61.1

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.26	0.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループは、平成27年2月12日に実施いたしました第三者割当増資にて調達した資金等を活用し、複数の不動産案件について手付金等を支払い、優良不動産案件の確保に向けた企業活動を行うとともに、これらの案件の決済資金や追加事業資金等（以下「決済資金等」といいます。）の融資につきまして、複数の金融機関等と継続して協議を行ってまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等を理由とし、融資に関して慎重な取り扱いをせざるを得ない状況であるとのことから、これらの案件の決済資金等の融資協議につきまして、当社グループが想定した以上に時間がかかっております。

そのため、当第3四半期連結会計期間末においては、営業活動の遅れが生じており、当社グループの財務基盤の強化及び信用の回復が喫緊の課題となっております。

また、当第3四半期連結会計期間末時点においては、既存の借入金等の一部については、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策等により、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気回復への兆しが見受けられましたが、依然として、先行きの不透明感は拭えない状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、三大都市圏の公示価格が上昇に転じているものの、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いております。

しかしながら低金利融資の継続、各種住宅取得優遇政策等の影響により、首都圏におけるマンション・戸建市場につきましては手堅い需要が続いております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりましたが、依然として証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害が残っていることや、当社の財務基盤が未だ脆弱であること等の理由から、金融機関との融資協議が当社が想定した以上に時間がかかっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は227百万円(前年同期比69.2%減)、営業損失242百万円(前年同期は180百万円の営業利益)、経常損失223百万円(前年同期は183百万円の経常利益)、四半期純損失193百万円(前年同期は73百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、2,072百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、911百万円となりました。

これは、四半期純損失の計上による手元資金の減少や未払債務の減少並びに長期借入金の増加によるものであります。

それらの結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,161百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載の通り、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の実施により、当該状況の大幅な改善を実現できると考えております。

当社グループの財務基盤の強化と案件仕入の推進

当社グループは、不動産事業においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を円滑に行うことができれば、積極的に仕入を行うことが出来るため、成長路線に戻せると確信しております。

そのため、継続して金融機関等との交渉を行いながら、懸案となっている当社グループの財務基盤の強化に向けて、引き続き様々な調達手法を検討し、適宜必要な資金を調達してまいり所存であります。

既存債権者との協議

既存の借入金等の一部につきましては、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。引続き担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,483,896,000
計	1,483,896,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	370,974,000	370,974,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	370,974,000	370,974,000		

(注) 普通株式のうち、66,756千株については、債権(金銭債権1,695,992千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		370,974,000		7,006,422		6,771,142

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成27年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,900	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,723,600	3,707,236	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	370,974,000	-	-
総株主の議決権	-	3,707,236	-

【自己株式等】

(平成27年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランド	神奈川県横浜市西区北幸 二丁目8番29号	247,900	-	247,900	0.07
計		247,900	-	247,900	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,576	374,531
販売用不動産	153,225	153,225
仕掛販売用不動産	-	146,811
共同事業出資金	373,500	51,600
前渡金	207,000	423,459
短期貸付金	132,692	220,692
その他	30,049	78,683
貸倒引当金	3,256	4,382
流動資産合計	1,580,788	1,444,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	1,890	2,561
建物及び構築物(純額)	5,870	5,200
土地	541,477	541,477
その他	18,961	25,734
減価償却累計額	17,156	20,731
その他(純額)	1,805	5,003
有形固定資産合計	549,153	551,681
無形固定資産	2,285	2,137
投資その他の資産		
投資有価証券	27,304	24,233
その他	111,783	106,277
貸倒引当金	56,115	56,114
投資その他の資産合計	82,972	74,396
固定資産合計	634,412	628,215
資産合計	2,215,200	2,072,837
負債の部		
流動負債		
短期借入金	108,225	108,225
1年内返済予定の長期借入金	274,551	274,551
未払費用	257,421	272,138
未払法人税等	100,331	87,362
その他	120,115	29,491
流動負債合計	860,645	771,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
固定負債		
長期借入金	-	140,000
固定負債合計	-	140,000
負債合計	860,645	911,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,006,422	7,006,422
資本剰余金	6,771,142	6,771,142
利益剰余金	11,982,805	12,176,292
自己株式	440,204	440,204
株主資本合計	1,354,554	1,161,068
純資産合計	1,354,554	1,161,068
負債純資産合計	2,215,200	2,072,837

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	737,909	227,428
売上原価	250,966	219,949
売上総利益	486,942	7,478
販売費及び一般管理費	306,097	250,310
営業利益又は営業損失()	180,845	242,831
営業外収益		
受取利息	3,194	5,336
受取手数料	14,882	10,332
賃貸収入	12,430	9,199
その他	5,399	9,958
営業外収益合計	35,907	34,826
営業外費用		
支払利息	32,829	15,351
その他	42	159
営業外費用合計	32,872	15,510
経常利益又は経常損失()	183,879	223,516
特別利益		
債務免除益	-	1,824
その他	-	108
特別利益合計	-	1,932
特別損失		
固定資産売却損	98,165	-
その他	223	-
特別損失合計	98,389	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	85,490	221,583
法人税、住民税及び事業税	11,506	1,190
法人税等還付税額	-	29,287
法人税等合計	11,506	28,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,983	193,486
四半期純利益又は四半期純損失()	73,983	193,486

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,983	193,486
四半期包括利益 (内訳)	73,983	193,486
親会社株主に係る四半期包括利益	73,983	193,486
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、平成27年2月12日に実施いたしました第三者割当増資にて調達した資金等を活用し、複数の不動産案件について手付金等を支払い、優良不動産案件の確保に向けた企業活動を行うとともに、これらの案件の決済資金や追加事業資金等（以下「決済資金等」といいます。）の融資につきまして、複数の金融機関等と継続して協議を行ってまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等を理由とし、融資に関して慎重な取り扱いをせざるを得ない状況であるとのことから、これらの案件の決済資金等の融資協議につきまして、当社グループが想定した以上に時間がかかっております。

そのため、当第3四半期連結会計期間末においては、営業活動の遅れが生じており、当社グループの財務基盤の強化及び信用の回復が喫緊の課題となっております。

また、当第3四半期連結会計期間末時点においては、既存の借入金等の一部については、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

（1）当社グループの財務基盤の強化と案件仕入の推進

当社グループは、不動産事業においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を円滑に行うことができれば、積極的に仕入を行うことが出来るため、成長路線に戻せると確信しております。

そのため、継続して金融機関等との交渉を行いながら、懸案となっている当社グループの財務基盤の強化に向けて、引き続き様々な調達手法を検討し、適宜必要な資金を調達してまいる所存であります。

（2）既存債権者との協議

既存の借入金等の一部につきましては、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。引続き担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

しかしながら、金融機関等との交渉状況によっては、当社グループの想定通りに仕入が進まない可能性があることや、財務基盤の強化に関しましても、経済環境や金融市場の影響を受けること、また、債権者との返済条件の見直し交渉についても、関係者との協議を行いながら進めている途上であること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）

当社が営む不動産事業においては、通常の営業形態として物件の引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる場合があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）
減価償却費	1,758千円	4,603千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円24銭	0円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	73,983	193,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	73,983	193,486
普通株式の期中平均株式数(株)	304,750,903	370,726,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月8日

株 式 会 社 ラ ン ド
取 締 役 会 御 中

監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山野井 俊 明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 由 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は新規融資に関して金融機関等との協議を継続しており、また、既存の借入金等の一部について返済条件の見直しにつき債権者に協力を要請している状態である。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。